



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成26年9月

帯 広 市



フードバレーとがち

現在、十勝の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には着実に持ち直しているとされています。しかし、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、生産年齢人口の減少による地域経済の活力低下が見込まれるほか、電気料金の大幅な引き上げ、平成 27 年 10 月に予定されている消費税率の 10%への引き上げにより、市民生活への大きな影響が懸念されています。また、地方財政の危機対応モードから平時モードへの切り替えに伴い、地方交付税の動向も不透明な状況にあり、今後も厳しい財政状況が続いていくものと考えられます。このため、限られた財源の中で、地域の特性を活かしながら、より効果的な行政サービスを提供することが求められ、地方自治体が果たすべき役割はますます重要になってきています。

この冊子は、平成 25 年度普通会計決算を中心とした本市の財政状況、平成 24 年度決算における新地方公会計制度による財務 4 表、平成 25 年度に実施した主な事業について、わかりやすくとりまとめたものです。

= 目 次 =

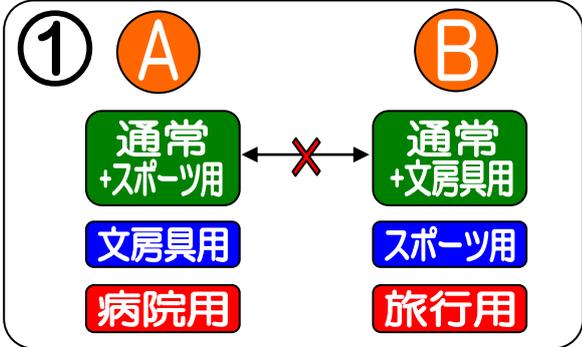
普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. 4つの財務諸表	・・・	13
9. まとめ	・・・	20
10. 平成 25 年度の主な仕事の内容	・・・	22
用語解説	・・・	28

普通会計について

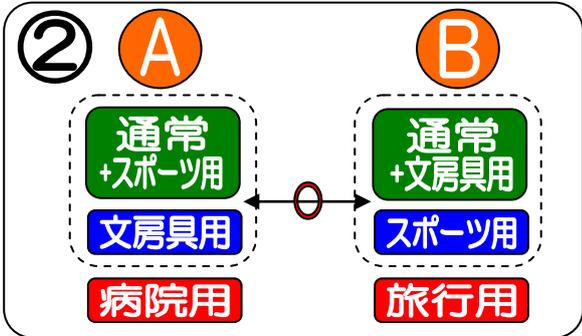
普通会計ってなあに？



普通会計というのは、全国の自治体の財政状況を比較するための区分なんだよ。
 会計とはみんなが持っているお財布みたいなもので、通常の財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使うための特別な財布（特別会計）を自治体は何個も持っているんだ。特別な財布は法律で持つことを決められているものと自分で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



たとえば、左図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の通常財布にはスポーツ用のお金が、B君の通常財布には文房具用のお金が入っていることになるので、通常財布どうしの比較が単純にできません。



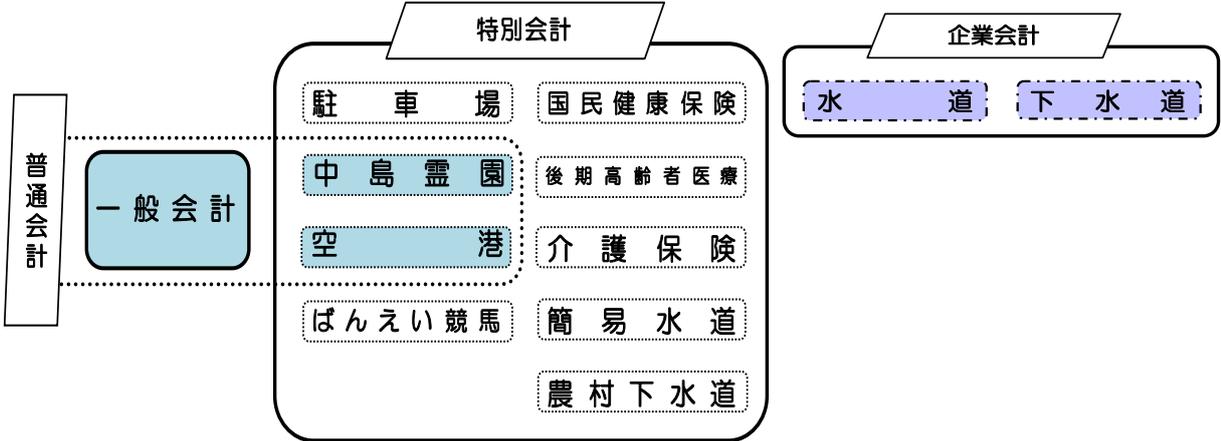
しかし、左図②のように、2つの財布を1つにまとめることによって、同じものを買うための財布になるため、比較をすることができます。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。

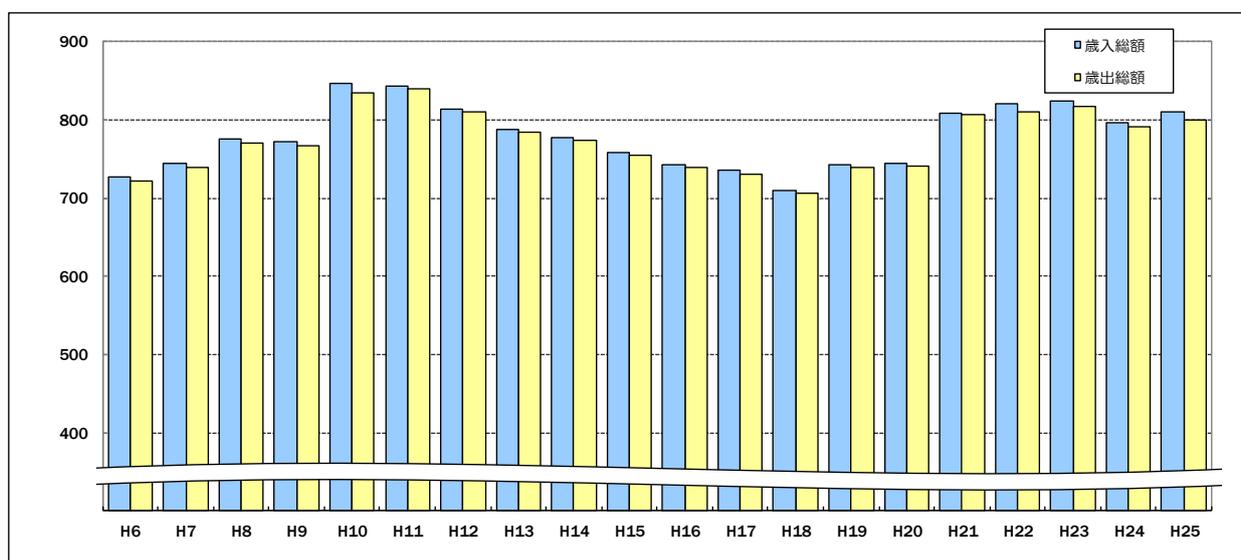


帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

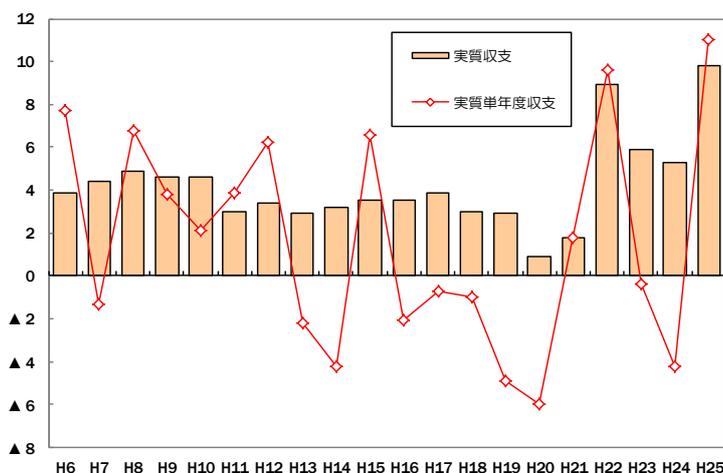
25年度は、学校給食調理場や夜間急病センターの移転改築などのため、決算規模は前年を約8億円上回ったよ。



◇ 普通会計決算規模の推移（単位：億円）



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移（単位：億円）



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば、不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生しているような状況であれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

25年度の帯広市の実質収支は、978,354千円の黒字となり、実質単年度収支は、1,099,449千円の黒字となりました。



実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

単年度収支：当該年度と前年度の実質収支の差

実質単年度収支：単年度収支から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況

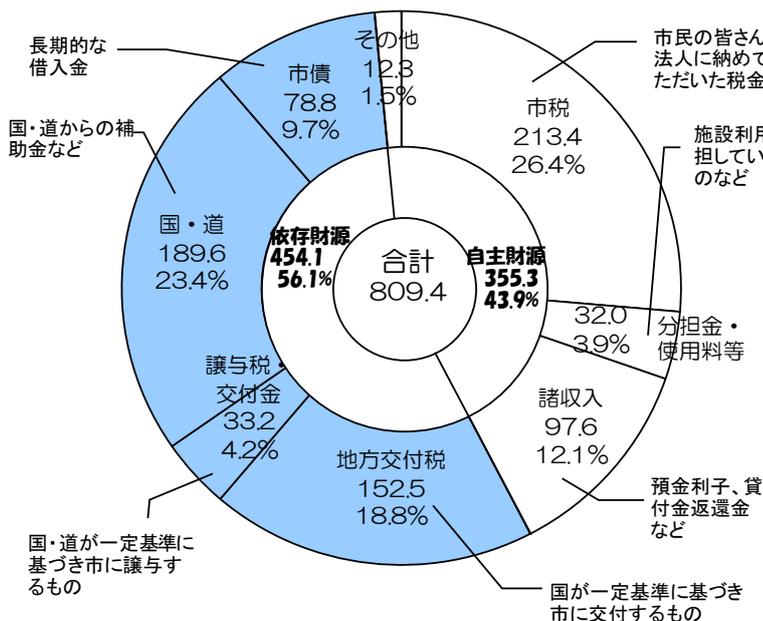


帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

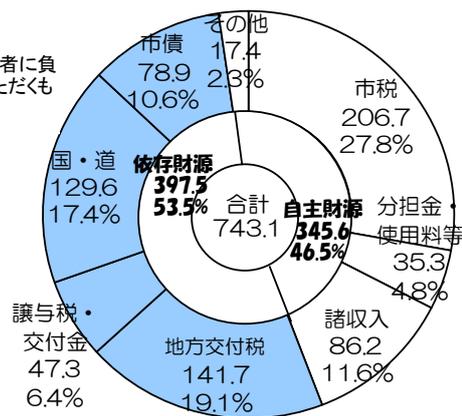


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

◇ 25年度普通会計決算額＜歳入＞（単位：億円）



◇ 16年度普通会計決算額＜歳入＞

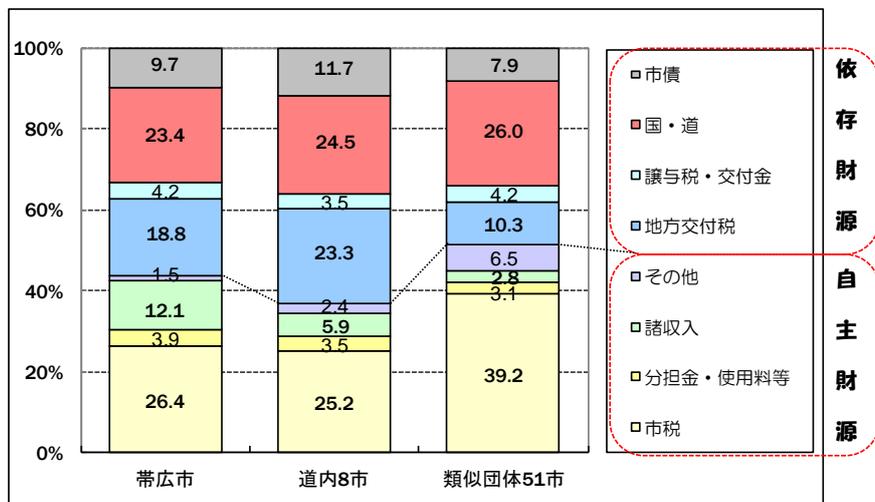


16年度の状況と比較すると、社会保障関係費などの増加に伴い国・道の支出金が増えています。また、中小企業への貸付金を増やしたことから、諸収入も増えています。

* 歳入の決算額には、翌年度への繰越財源1,668万7千円を含みます。



25年度歳入決算額に占める構成比（単位：％）
＜道内8市と類似団体（P29用語解説参照）との比較＞



＜道内8市＞旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市



歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国や道からの交付などによる収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内8市の平均よりは高いものの類似団体の平均に比べるとやや低くなっています。また、市税の割合は、道内8市の平均とほぼ同じですが、類似団体の平均に比べると低くなっています。

2 歳入（収入）の状況

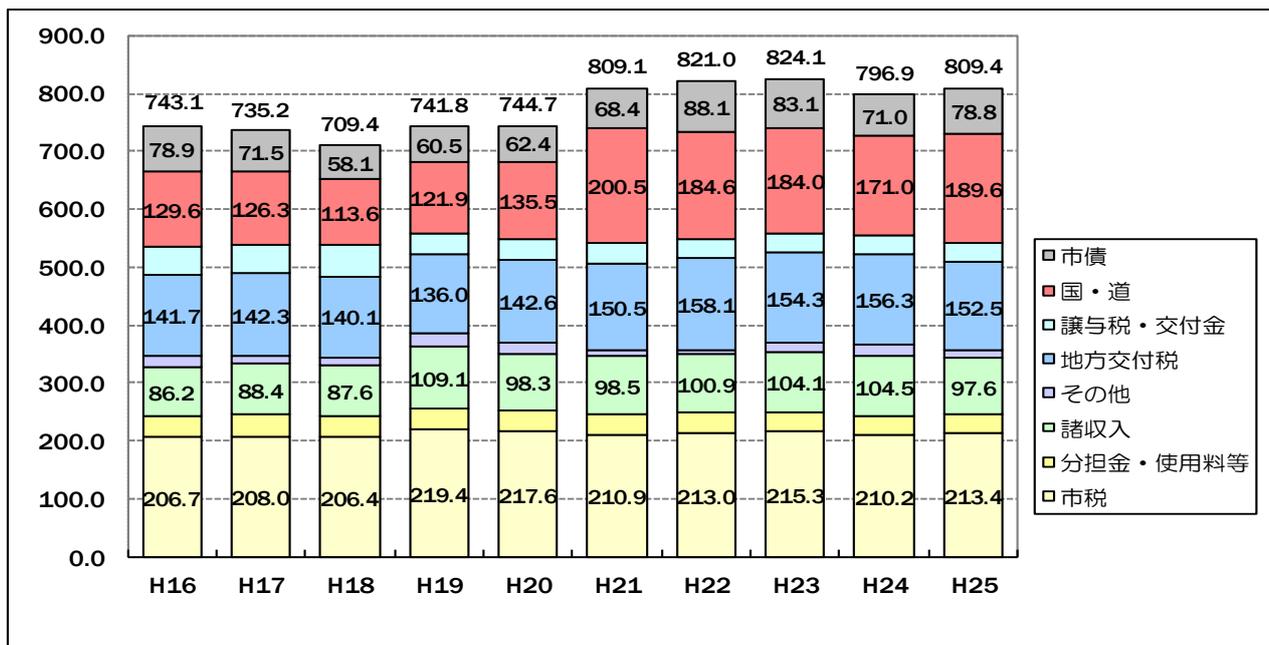


25年度の収入の特徴はなあに？

道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されたため、市税が少し増えたよ。一方で市税などが増加することにより、地方交付税は減るしくみになっているんだ。それから、国の経済対策により国庫支出金が増えているよ。



◇ 歳入の推移（単位：億円）



この10年間、三位一体の改革（P28用語解説参照）を始めとする国の制度変更や20年度に起こった世界的な経済危機などから、帯広市の歳入構造も影響を受けているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



10年間の主な歳入の特徴

市税

・市税は、18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、所得税から個人住民税への税源移譲により19年度に大幅な増収となりました。その後、世界的な景気の後退から減収となりましたが、たばこ税が、23年度は増税により、25年度は税率の変更により、増収となりました。

地方交付税

・地方交付税は、16年度以降、三位一体の改革の影響から、15年度と比べて、約8億円減少しました。その後、交付税の算定率や算定項目が変更となったことから、21年度以降150億円台で推移しています。

国・道支出金

・国・道支出金は、16年度以降、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金削減の影響から、減少傾向にありました。21年度には、定額給付金の支給や、国の経済対策により大幅に増加しました。また、22年度以降も、こども手当の創設や国の経済対策などにより、概ね170～180億円台で推移しています。

市債

・市債は、その年度の大規模事業や国の経済対策の影響により、発行額が増減します。15～17年度は市立図書館、19～21年度は帯広の森屋内スピードスケート場、25年度は学校給食調理場の建設などのために発行しました。また、22年度以降は、臨時財政対策債（P29用語解説参照）の発行額が概ね30億円台で推移しています。

2 歳入（収入）の状況

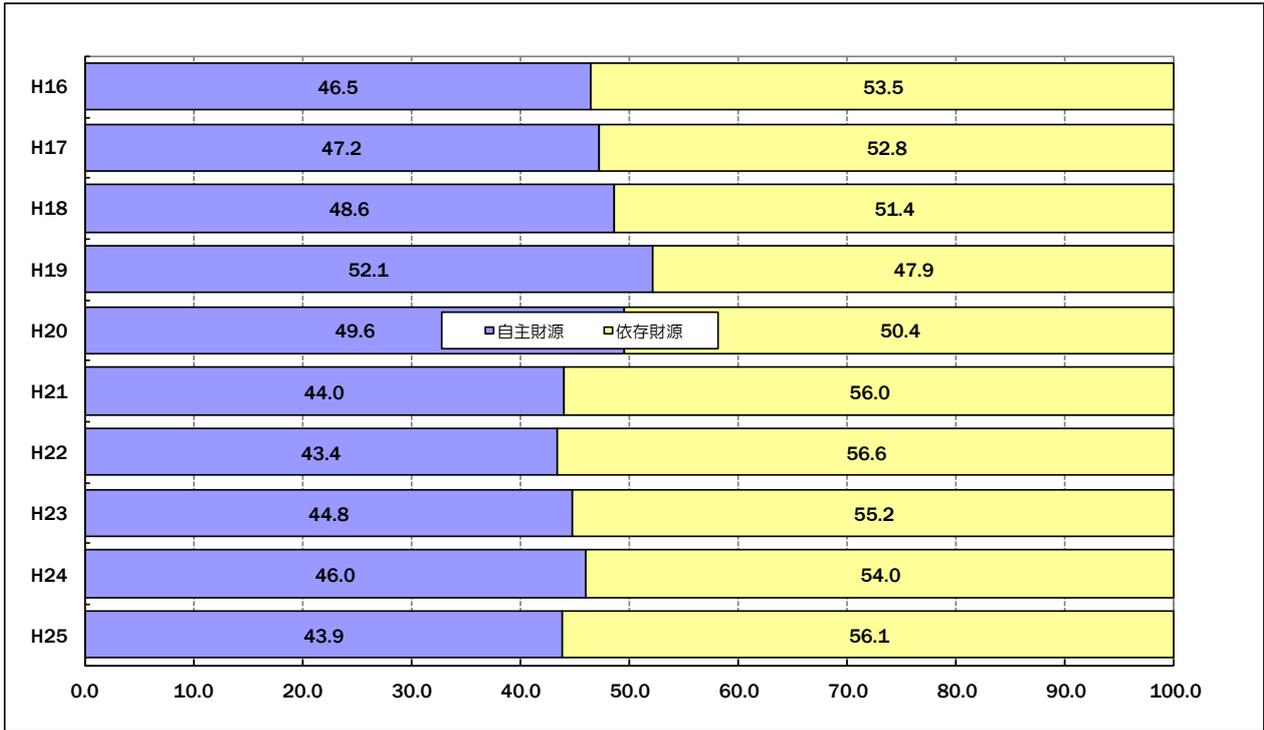


自主財源はどんな状況になっているの？

比率は 19 年度には国税から市税への税源移譲などによって市税が増加したので 50% を超えたんだけど、その後は市税が伸び悩む一方で、地方交付税が増えたため、20 年度から再び 50% を割り込んでいるよ。



◇ 自主財源比率の推移 （単位：％）



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組みながら、自主財源比率の向上に努めているよ。

自主財源確保の取組み事例

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ



3 歳出（支出）の状況

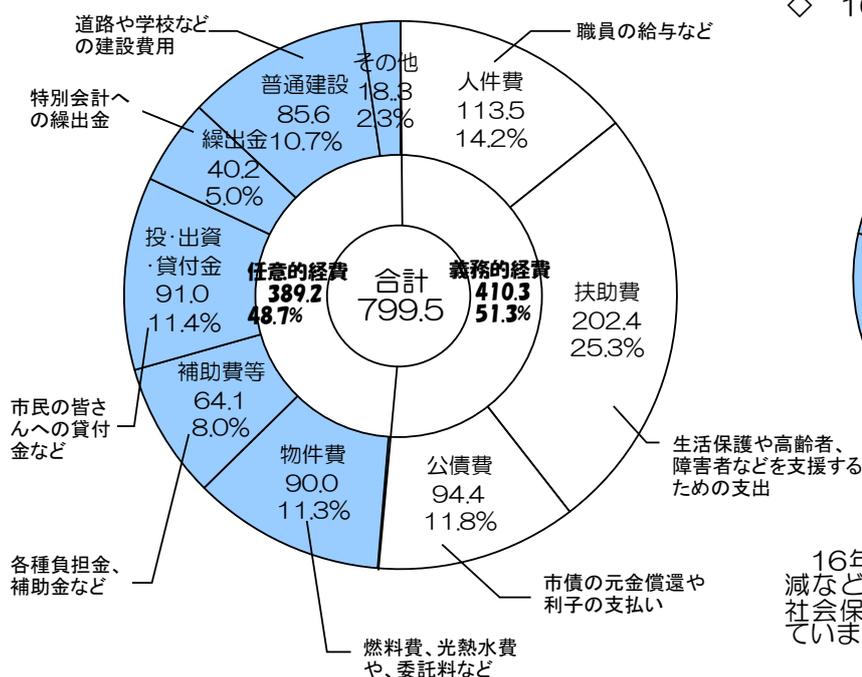
帯広市の支出にはどのようなものがあるの？



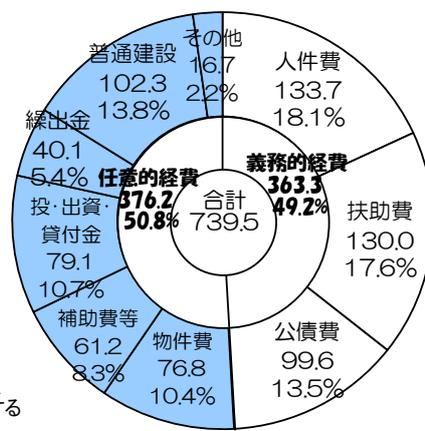
職員の給与などの人件費、社会保障・生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費などがあるよ。



◇ 25年度普通会計決算額＜歳出＞（単位：億円）



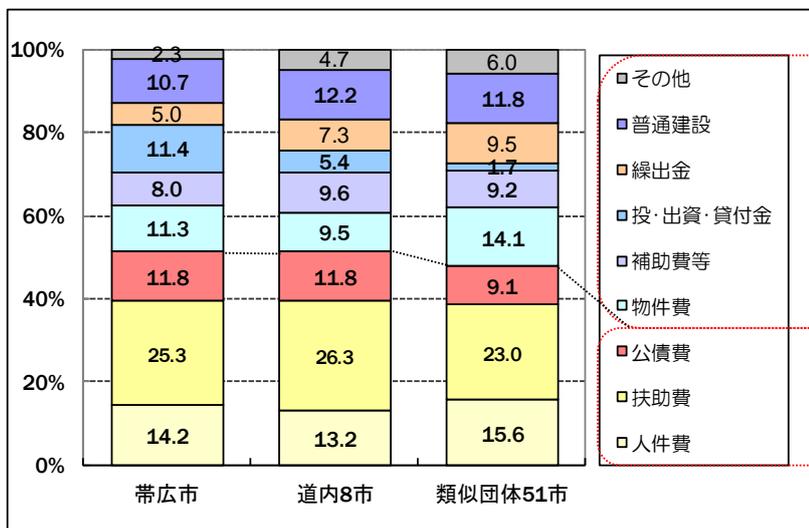
◇ 16年度普通会計決算額＜歳出＞



16年度の状況と比較すると、職員給与の削減などにより人件費が減少しています。また、社会保障関係費の増加に伴い扶助費が増加しています。



25年度歳出決算額に占める構成比（単位：％）
＜道内8市と類似団体との比較＞



任意の経費

義務的経費



歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意の経費）に分けることができます。

帯広市では、給与制度の適切な見直し等を進めてきたほか、市債の低金利債への借換えを実施しながら、人件費や公債費の抑制を図ってきました。

3 歳出（支出）の状況

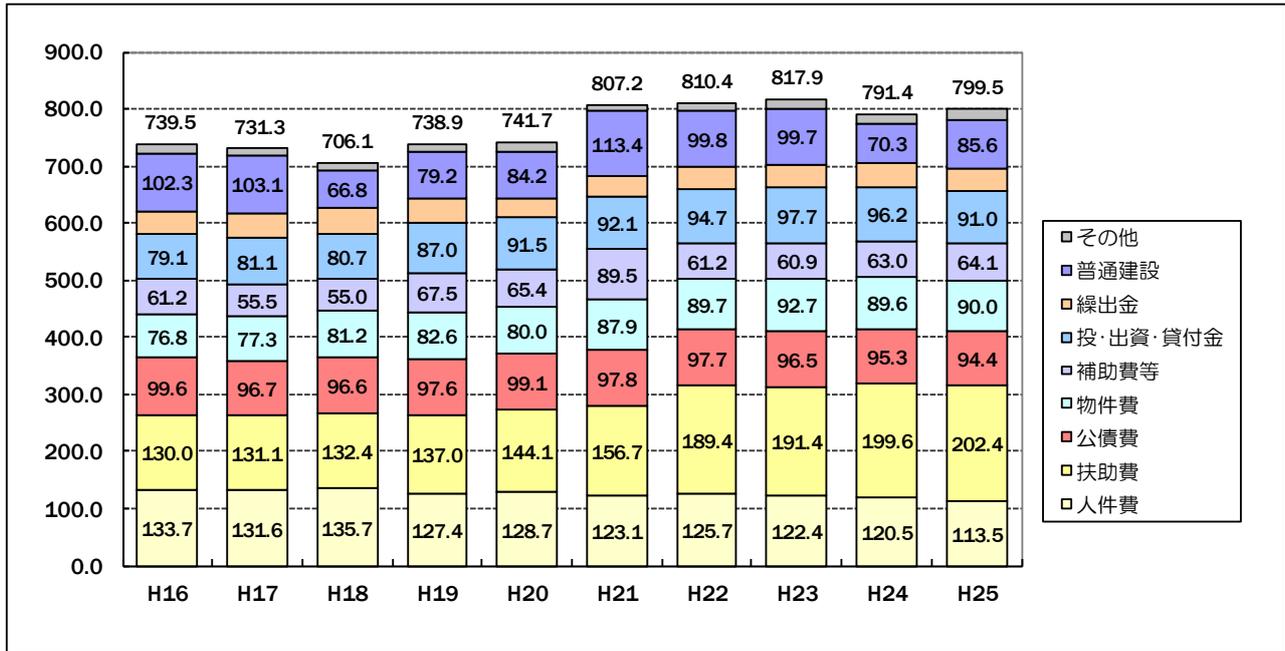


25年度の支出の特徴はなあに？

学校給食調理場の移転改築などにより、普通建設事業費が大きく増えたんだ。一方で、職員給与の臨時削減などにより人件費が減っているよ。



◇ 歳出の推移（単位：億円）



この10年間の帯広市の歳出の特徴もまとめてみたよ。人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあるよ。



10年間の主な歳出の特徴

人件費

・人件費総額は、職員定数の適正化や給与改定などにより、この10年間全体として減少傾向にあります。18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによります。なお、職員給与については、この10年減少しています。

扶助費

・生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進展などにより、増加傾向にあります。なかでも、生活保護費は、16年度に比べ50%増加しています。22年度が前年度に比べ大きく増加しているのは、こども手当が創設されたことによるものです。

補助費等

・十勝圏複合事務組合など一部事務組合への負担金や他団体への補助金などの補助費等は、10年前と比べ大きな増減はありませんが、19年度には北海道市営競馬組合の清算、21年度には定額給付金の支給により一時的に増加しています。

投・出資・貸付金

・地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから、この10年間全体として増加傾向にあります。25年度は貸付金元金などの償還が進んだため、減少しています。

普通建設

・普通建設費は、その年度の大型事業や国の経済対策の影響により財政規模が増減します。この10年間では、15～17年度に市立図書館、19～21年度に帯広の森屋内スピードスケート場の建設、22～23年度に豊成小学校の移転改築などを行いました。また、21～23年度は国の経済対策により歳出額が増加しています。

3 歳出（支出）の状況



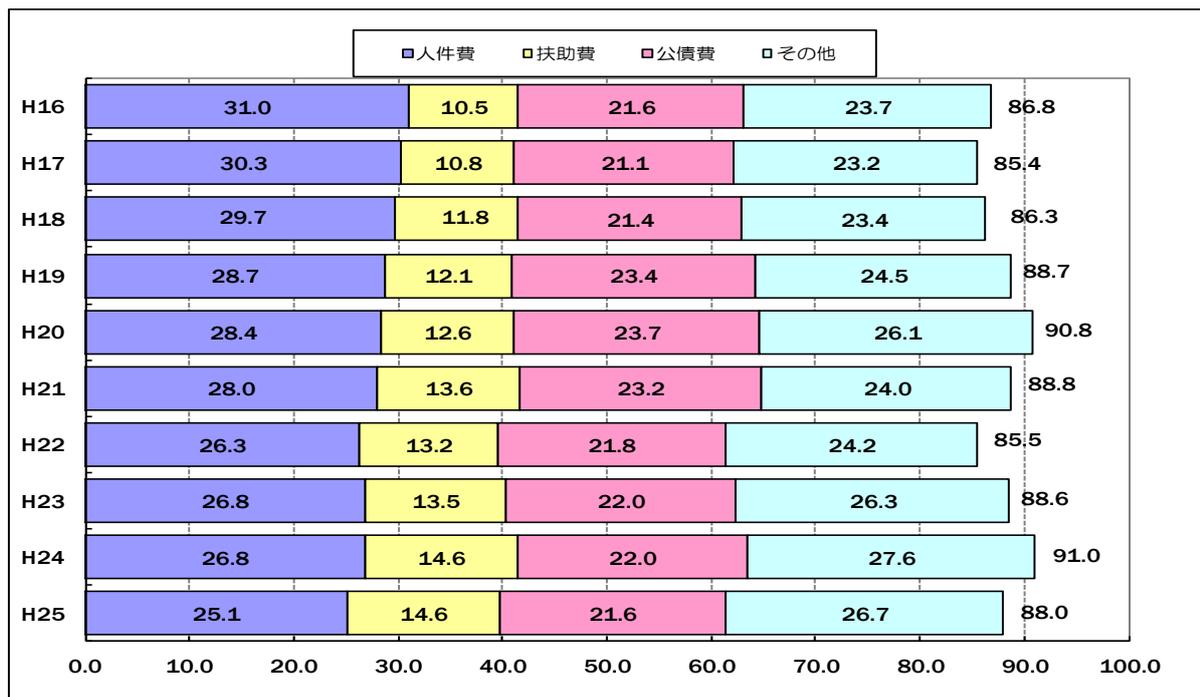
他に支出の状況を示すものはないの？



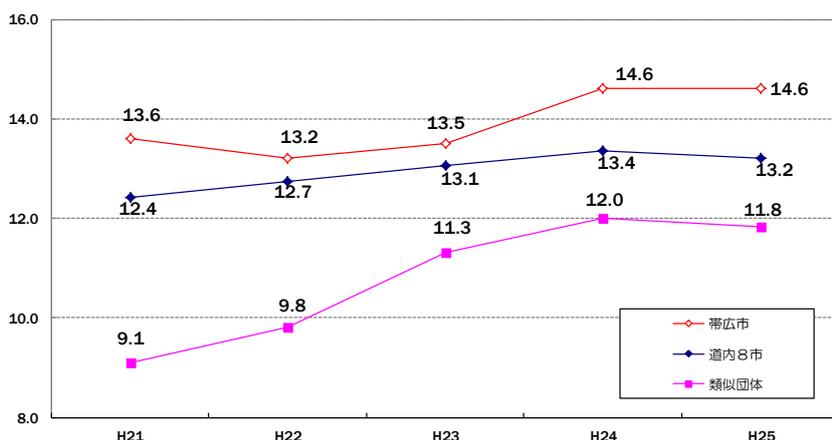
毎年継続的に入ってくる収入から毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。

この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

◇ 性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



◇ 経常収支比率（扶助費）の推移（単位：％）



性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、扶助費の比率が16年度の1.39倍に増えていきます。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。

※25年度については速報値



これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力豊かな地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。

4 基金（貯金）の状況



帯広市の貯金はどれくらいあるの？

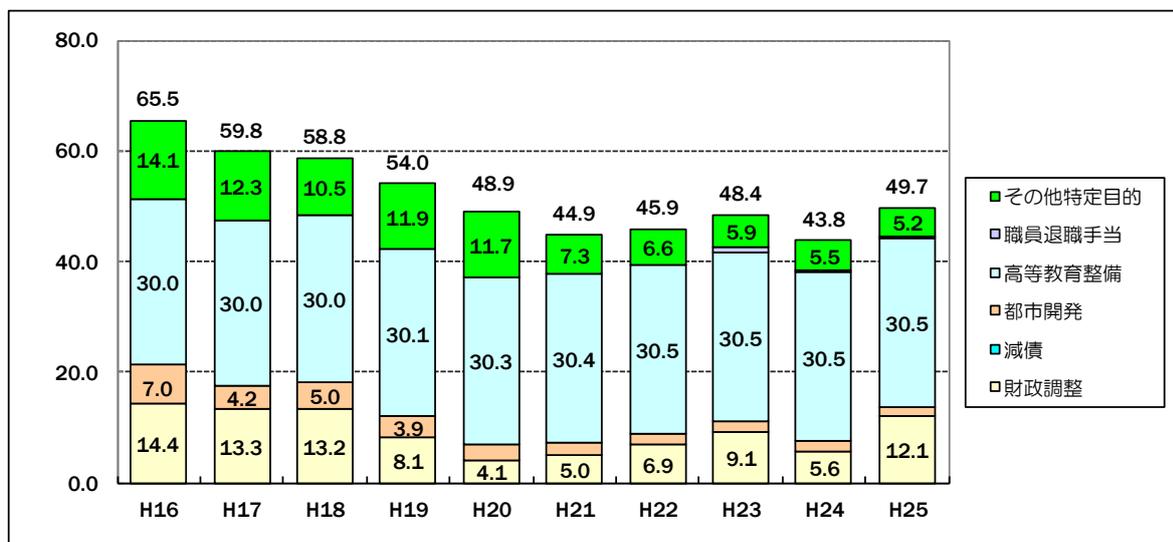
基金という貯金が、25年度末で約50億円あるよ。

16年度と比べると随分減ってしまったんだね？

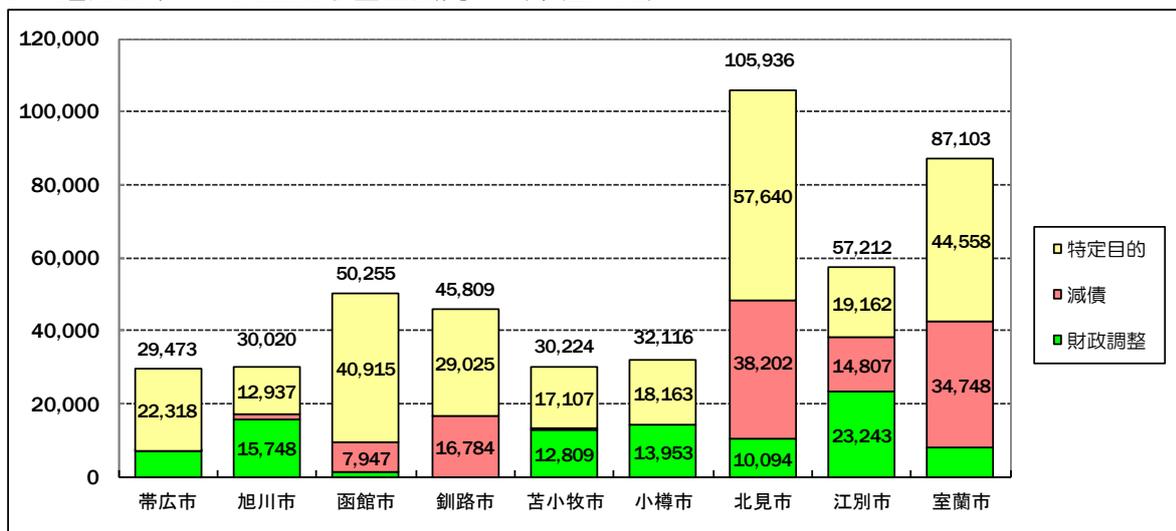
市税や交付税の収入が伸び悩むなか、様々な行政ニーズに対応するため、貯金を取り崩してきたからなんだ。



◇ 基金残高の推移（単位：億円）



◇ 道内8市 一人当たり基金残高（単位：円）

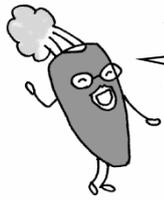


年度末人口 168,634 347,799 272,530 178,888 173,884 126,420 122,613 120,197 90,432

帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約2万9千円になるんだ。



5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、25年度末で967億円あるんだ。

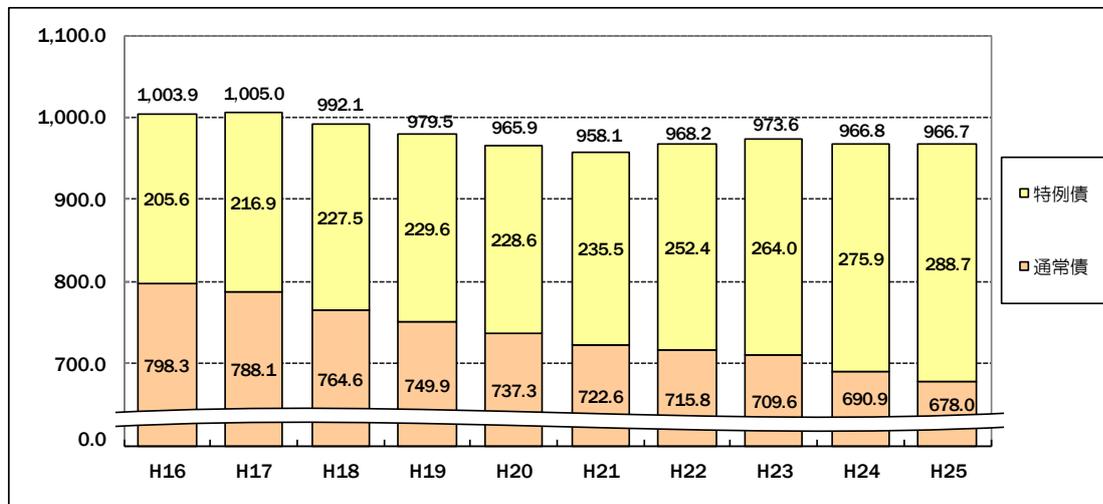


どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路等を整備するためにお金を借りるんだ。こうした施設等は、これから使う人達が平等にみんなで支払えるよう、長期の返済が許されているんだよ。



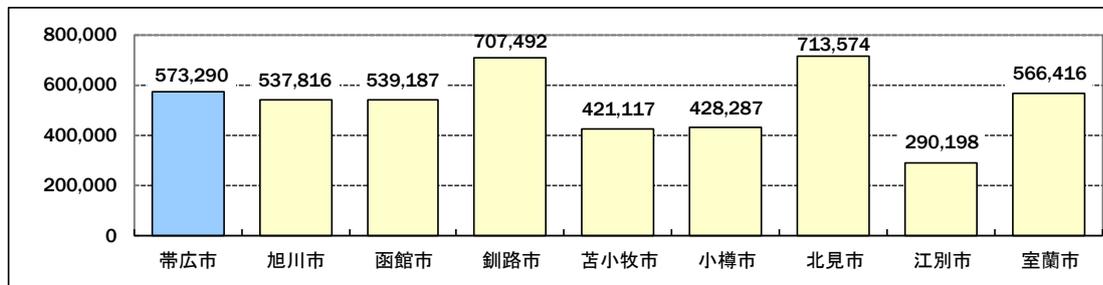
◇ 市債残高の推移（単位：億円）



臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債（P 29 用語解説参照）は、年々減少しているんだよ。通常債については、毎年の返済額や将来の負担が過度に増えないように気をつけながら、経済状況や様々な行政課題へ対応するため計画的な発行に努めていくよ。



◇ 道内8市 一人当たり市債残高（単位：円）



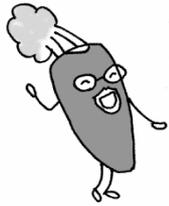
年度末人口	168,634	347,799	272,530	178,888	173,884	126,420	122,613	120,197	90,432
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------



帯広市の借金を市民1人当たりになると、約57万3千円になるんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

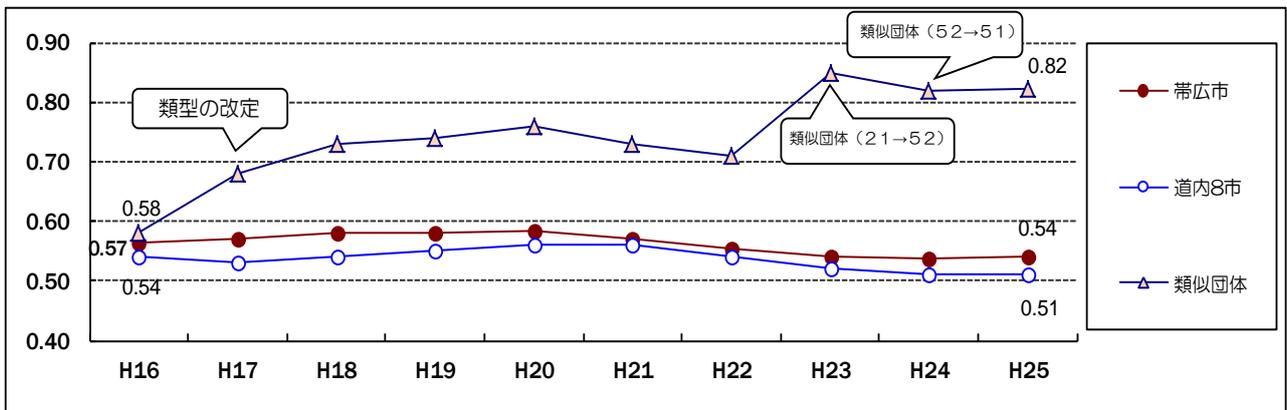
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

必要な収入をどのくらい自分で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い(自力がある)ことを示します。

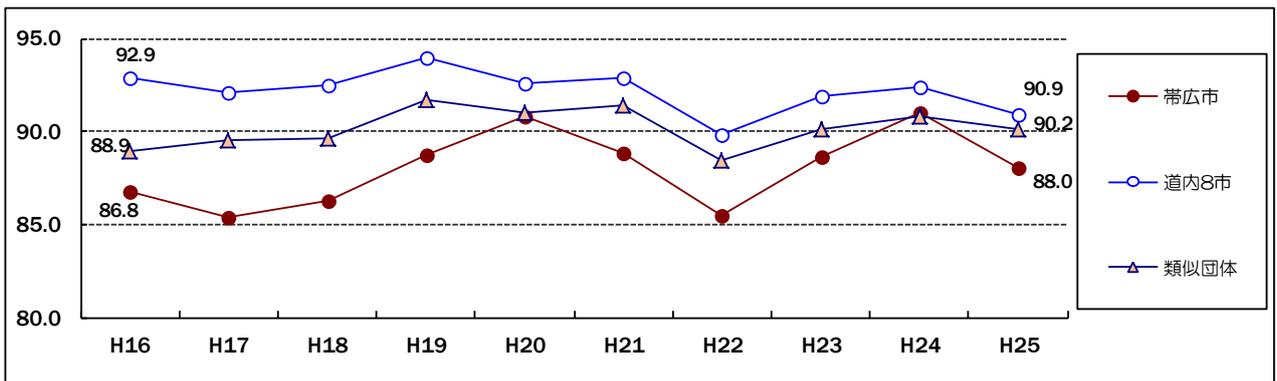
帯広市は、平成16年度以降、道内8市の平均を上回っているものの、平成21年度以降は低下、あるいは横ばい傾向にあります。類似団体51市中では46位と下位に位置しています。



※25年度については速報値

経常収支比率

帯広市は、22～24年度は上昇傾向にありましたが、25年度は市税の増加や人件費が減少したことなどにより減少しました。道内8市及び類似団体の平均より、低い比率となっています。



※25年度については速報値

<類似団体の増加について>

23年度から、22年度の国勢調査をもとに類似団体が分類されたため、21市から52市へ大きく増えました。新たな類似団体には、首都圏を中心として税収が比較的安定している団体が多く含まれるため、類似団体の財政力指数が大きく上がる結果となっています。(類似団体名はP29用語解説参照)



7 健全化判断比率

他に財政状況を示す指標はないの？



市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



◇ 健全化判断比率（平成25年度決算）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
帯広市	—	—	10.0	113.5
早期健全化基準 (イエローカード)	11.45	16.45	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。
※実質公債費比率は、3カ年平均。



実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分	健全化判断比率		
一般会計	一般会計等 実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
特別会計			
公営企業会計	公営事業会計		将来負担比率
一部事務組合・広域連合			
地方公社・第三セクター等			



道内8市と比べてみると、実質公債費比率は平均程度に位置しているんだけど、将来負担比率は少し高くなっているよ。今後も健全な財政運営に努めていくよ。

健全化判断比率

※平成25年度決算に基づく比率（速報値）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-	-	7.2	94.7
函館市	-	-	8.7	77.0
釧路市	-	-	12.4	146.5
苫小牧市	-	-	9.1	91.4
小樽市	-	-	13.7	88.4
北見市	-	-	13.4	107.4
江別市	-	-	11.7	33.8
室蘭市	-	-	8.6	79.8
8市平均	-	-	10.6	89.9
類似団体	-	-	6.6	41.9
帯広市	-	-	10.0	113.5
全道市町村	-	-	10.7	75.1
全国市町村	-	-	9.2	60.0

※全道・全国市町村は平成24年度決算値

8 4つの財務諸表

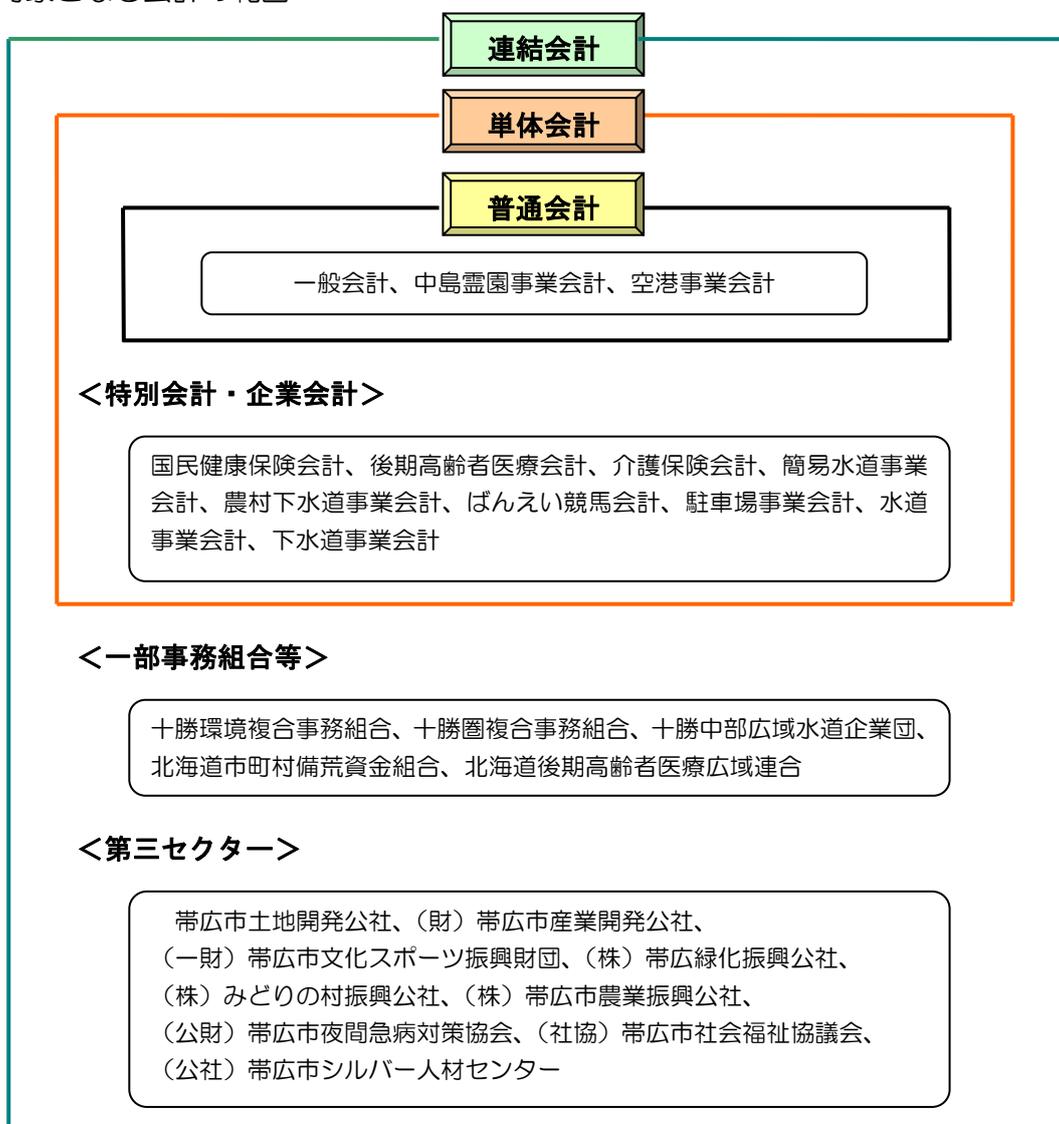


新地方公会計制度ってなあに？

現行の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入し、帯広市全体の4つの財務書類を作成するんだ。次のページから、24年度財務書類を紹介するよ。



◇ 対象となる会計の範囲



※財務4表は、総務省から示された新地方公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。



I. 貸借対照表（バランスシート：B/S）（平成25年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

借 方				貸 方			
I 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				II 負債の部（これから返済していく金額）			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	196億7601万円	267億6232万円	196億9369万円	1 流動負債	88億5275万円	136億4508万円	140億1347万円
(1) 資金	5億5374万円	42億6095万円	61億9021万円	(1) 賞与引当金	5億1932万円	5億7473万円	5億9779万円
(2) 債権 未収金、貸付金など	24億7051万円	50億8256万円	52億9414万円	(2) 地方債(短期) 翌年度償還予定地方債	83億2104万円	116億3666万円	117億0236万円
(3) 有価証券	2億7483万円	2億8483万円	6億4306万円	(3) その他 未払金、預り金など	1239万円	14億3369万円	17億1332万円
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	163億7693万円	171億3398万円	75億6628万円	2 非流動負債	1004億0202万円	1459億2342万円	1557億3499万円
2 非金融資産	3476億7048万円	4675億6117万円	4986億8937万円	(1) 地方債	883億9252万円	1338億6879万円	1425億6040万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	1326億0760万円	1332億5029万円	1446億5641万円	(2) 借入金	1億3111万円	1億3111万円	7億9038万円
(2) インフラ資産 道路、公園など	2150億6288万円	3343億1088万円	3540億3296万円	(3) 退職給付引当金等	118億0248万円	118億4761万円	122億6948万円
				(4) その他の非流動負債	7591万円	7591万円	1億1473万円
				負債合計	1092億5477万円	1595億6850万円	1697億4846万円
				III 純資産の部（これまでに返済を終えた金額）			
				純資産合計	2580億9172万円	3347億5499万円	3486億3460万円
資産合計	3673億4649万円	4943億2349万円	5183億8306万円	負債・純資産合計	3673億4649万円	4943億2349万円	5183億8306万円



民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況（負債）など、ストックに関する情報を把握できるようになるんだ。

総資産のうち純資産である2,581億円（普通）、3,347億円（単体）、3,486億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担してきたけど、負債である1,092億円（普通）、1,596億円（単体）、1,698億円（連結）については、市民が将来的に負担していくことになるよ。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因なんだ。



Ⅱ. 行政コスト計算書（PL）（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職給付引当額）など
 - (2) 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - (3) 経費など：委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

		普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計		591億5726万円	1007億5873万円	1181億9898万円
1 経常業務費用	(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	121億2581万円	133億1258万円	147億2189万円
	(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	61億5104万円	80億4828万円	87億5438万円
	(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	120億9120万円	246億1328万円	256億1095万円
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など		287億8921万円	547億8459万円	691億1176万円
経常収益合計		42億4243万円	219億7405万円	245億5785万円
1 業務収益 使用料、手数料など		34億2018万円	210億1099万円	234億9208万円
2 業務関連収益 受取利息など		8億2225万円	9億6306万円	10億6577万円
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）		549億1483万円	787億8468万円	936億4113万円



24年度の行政コスト総額（経常費用合計）は、591億円（普通）、1,008億円（単体）、1,182億円（連結）に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、42億円（普通）、220億円（単体）、246億円（連結）になっているよ。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用（純行政コスト）は、549億円（普通）、788億円（単体）、936億円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかなっているんだ。

単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているから、経常収益は多くなるんだよ。



Ⅲ. 純資産変動計算書（NW）（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - (1) 財源の使途：行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などの財源をどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：財産の変動や資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

		普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高		2675億4093万円	3430億8589万円	3572億6932万円
経費負担割合変更に伴う差額			2628万円	△3億5985万円
1 財源変動の部	(1) 財源の使途	△727億9275万円	△1013億4692万円	△1177億3461万円
	純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	△549億1483万円	△787億8468万円	△936億4113万円
	固定資産形成・基金への財源措置など	△178億7792万円	△225億6224万円	△240億9348万円
	(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	740億9887万円	1043億8526万円	1222億7172万円
2 資産形成充当財源変動の部		△51億0993万円	△56億0051万円	△62億6054万円
3 その他の純資産変動の部		△56億4540万円	△57億9501万円	△65億5144万円
当期変動額		△94億4921万円	△83億5718万円	△82億7487万円
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		2580億9172万円	3347億5499万円	3486億3460万円



純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、純資産の増加（将来的に資産を残したこと）を意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を使って行政サービスを提供したこと）を意味するんだよ。

24年度においては、純資産で94億円（普通）、83億円（単体）、83億円（連結）の減少があり、年度末には、2,581億円（普通）、3,348億円（単体）、3,486億円（連結）になっているよ。これは、24年度に資産の評価替えがあった影響が大きいんだ。

8 4つの財務諸表



IV. 資金収支計算書（CF）（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる3つの活動「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	6億1797万円	38億2477万円	53億2214万円
経費負担割合変更に伴う差額			△1億1530万円
1 経常的収支	58億0929万円	114億0651万円	135億3141万円
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	553億6301万円	953億1640万円	1119億1377万円
(2) 経常的収入 税収、国庫支出金など	611億7230万円	1067億2291万円	1254億4518万円
2 資本的収支	△33億2158万円	△56億0099万円	△60億1238万円
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	141億9120万円	165億2748万円	174億2334万円
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	108億6962万円	109億2649万円	114億1096万円
基礎的財政収支（プライマリーバランス） （経常的収支 + 資本的収支）	24億8771万円	58億0552万円	75億1903万円
3 財務的収支	△25億5194万円	△53億6934万円	△65億3566万円
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	112億8222万円	167億7572万円	186億0218万円
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	87億3028万円	114億0638万円	120億6652万円
当期資金収支	△6423万円	4億3618万円	9億8337万円
期末資金残高 （期首資金残高 + 当期資金収支）	5億5374万円	42億6095万円	61億9021万円



1年間のすべての収入と支出の差し引き（当期資金収支）がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになるよ。

当期資金収支を区分ごとにもと、資本的収支は赤字となっているね。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入や財務的収入となっているからなんだ。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしているから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回って、財務的収支も赤字となっているんだ。

だから、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっているんだよ。

8 4つの財務諸表



財務4表の相関関係（数値は普通会計ベース）

<貸借対照表（BS）>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	5億5374万円	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	2580億9172万円
資産合計	3673億4649万円	負債・純資産合計	3673億4649万円

<資金収支計算書（CF）>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
期末資金残高	5億5374万円

<純資産変動計算書（NW）>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
→ 純経常費用への財源措置	△549億1483万円
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
期末純資産残高	2580億9172万円

<行政コスト計算書（PL）>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
純経常費用 （純行政コスト）	549億1483万円



これら4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？



市民1人あたりの資産&負債

普通会計	H24	H23	増△減
資産	217万8千円	225万円	△7万2千円
負債	64万8千円	65万9千円	△1万1千円
単体会計	H24	H23	増△減
資産	293万1千円	300万6千円	△7万5千円
負債	94万6千円	96万6千円	△2万円
連結会計	H24	H23	増△減
資産	307万3千円	315万8千円	△8万5千円
負債	100万6千円	103万4千円	△2万8千円



※各年度末の住民基本台帳人口による。

24年度末の普通会計の市民1人あたり資産は217万8千円で、前年度より7万2千円減少しているよ。負債は64万8千円で、地方債（通常債）の発行の抑制による地方債残高の減少などにより、前年度より1万1千円減っているよ。



純資産比率&基礎的財務収支

◇ 純資産比率【純資産合計／資産合計】

これまでに市民が負担した資産の割合を示す指標。

◇ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【経常的収支＋資本的収支】

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入のバランスを示す。



普通会計	H24	H23	増△減
純資産比率	70.3%	70.7%	△0.4
基礎的財政収支	24億8771万円	9億5999万円	15億2772万円
単体会計	H24	H23	増△減
純資産比率	67.7%	67.9%	△0.2
基礎的財政収支	58億0552万円	50億8431万円	7億2121万円
連結会計	H24	H23	増△減
純資産比率	67.3%	67.3%	0.0
基礎的財政収支	75億1903万円	64億9798万円	10億2105万円



純資産比率はこの指標が高いほど、これまでに返済を終えた金額が多く、これから返済する金額が少ないことになるんだ。つまり、道路、公園などの総資産のうち約70%はこれまで市民が負担してきたことを意味しているんだよ。単体会計、連結会計の比率は横ばいか、やや減少しているんだ。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支払がまかなえていることになるから、持続可能な財政運営だと言えるよ。市税など経常的収入は減少しているけれど前年度より収支が改善しているのは、小学校建設など大型の普通建設事業が減少した一方で、土地売却収入が増加するなど資本的収入が増えたことが主な要因だね。



受益者負担の割合&市民1人あたり行政コスト

◇ 受益者負担の割合【経常収益（業務収益）／経常費用】

行政サービスの提供に対して、受益者が直接負担する割合。

◇ 市民1人あたり行政コスト【純経常費用／住民基本台帳人口】

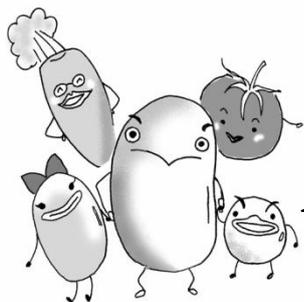
普通会計	H24	H23	増△減
受益者負担の割合	5.8%	6.1%	△0.3
市民1人あたり行政コスト	32万6千円	33万1千円	△5千円
単体会計	H24	H23	増△減
受益者負担の割合	20.9%	21.1%	△0.2
市民1人あたり行政コスト	46万7千円	46万6千円	1千円
連結会計	H24	H23	増△減
受益者負担の割合	19.9%	20.0%	△0.1
市民1人あたり行政コスト	55万5千円	55万3千円	2千円



受益者負担の割合は、普通会計で5.8%、単体会計20.9%、連結会計19.9%となっており、行政サービスの多くは税や地方交付税の一般財源、国や道からの補助金でまかなわれているんだ。単体及び連結会計は、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあるよ。

前年度に比べて単体及び連結会計で市民1人あたり行政コストが増加したのは、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの支出が増えている影響が大きいね。

9 まとめ

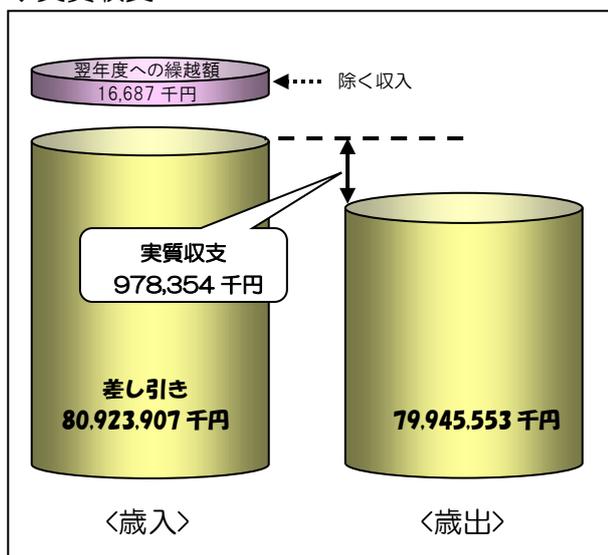


25年度は黒字だったの？

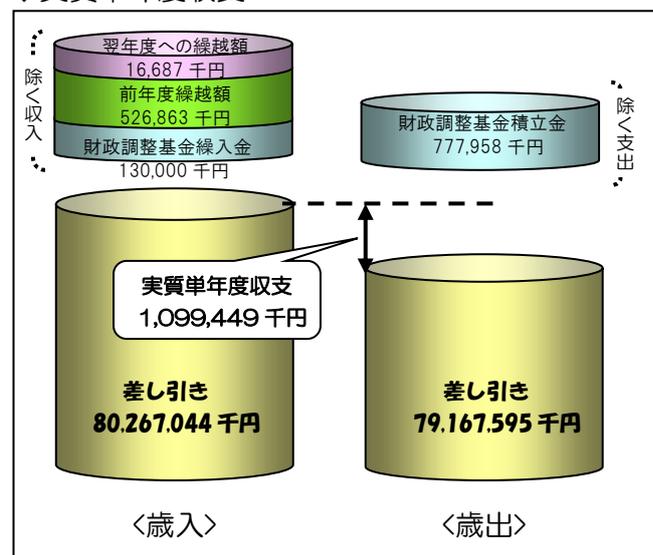


2ページの決算収支のグラフにもあるとおり、25年度は市税の増加や人件費の減少などで978,354千円の黒字（実質収支）となったよ。さらに、貯金（財政調整基金）の積立や取崩をしなかったと仮定した場合は1,099,449千円の黒字（実質単年度収支）になったんだ。けれど、貯金した約777,958千円のうち513,479千円は国の地域経済活性化・雇用創出臨時交付金によるもので、26年度末までには取り崩す予定のものなんだ。よって、これを実質単年度収支から除くと、黒字は585,970千円になるよ。

◇実質収支



◇実質単年度収支



財政に余裕はあるの？



市税など自分で賄う財源の割合（自主財源比率（5ページ））は50%を下回っていて、国の政策などで財政的影響を受けやすい体質と考えているよ。市税や交付税のような毎年入ってくる収入に対する、毎年支払わなければならない経費の割合（経常収支比率）については、職員給与の臨時削減により人件費が減少したことなどから、25年度は3年ぶりに比率が改善したよ。けれど、社会保障関係経費が増加傾向にあることから、今後も支出の削減努力と市税を始めとした収入の確保をすすめて、健全な財政運営に努めていくよ。

9 まとめ

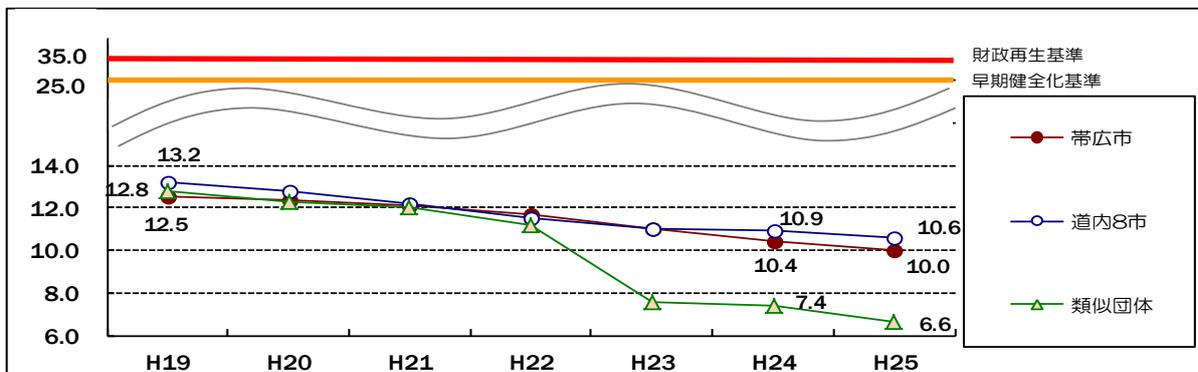


借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているよ。その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、減少傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移（単位：％）



※25年度については速報値

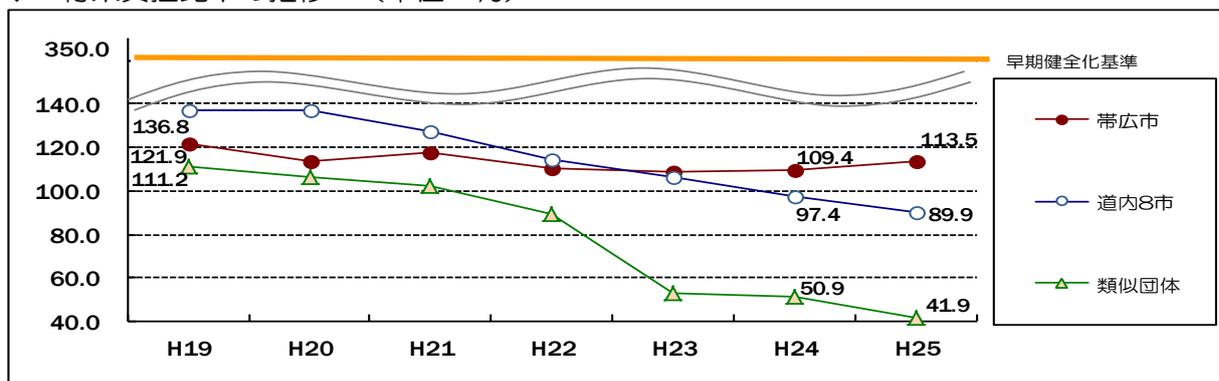


借金は増えていないの？

借金（市債）は、その年の事業内容や国の政策・景気対策などで大きく変わってくるんだ。収入に対する借金残高の割合（将来負担比率）は少し増え、10ページにあるように借金の総額は横ばいとなっているけど、市税などで返済しなければならぬ借金（通常債）は減少傾向にあるよ。



◇ 将来負担比率の推移（単位：％）



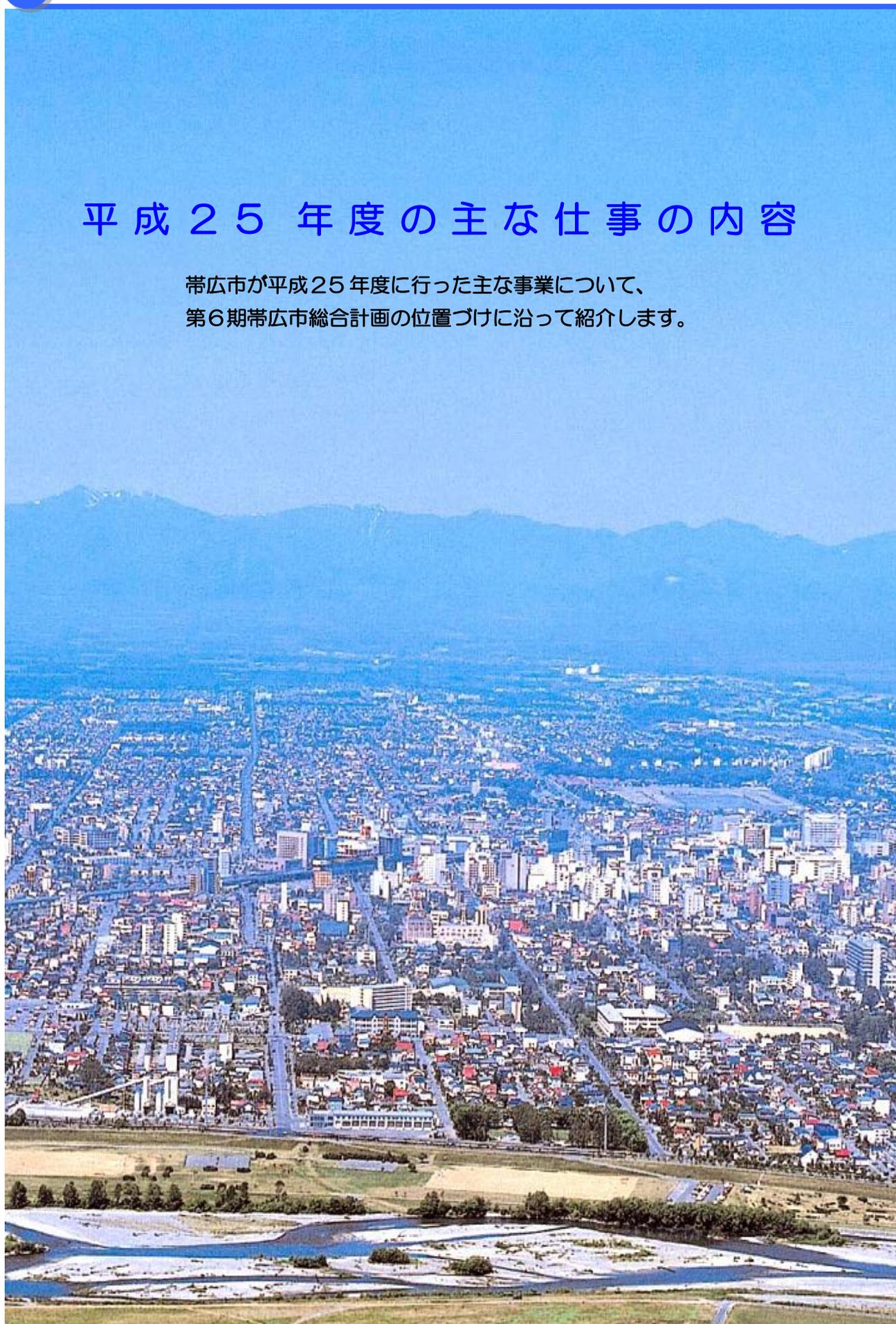
※25年度については速報値

全体として・・・

25年度は、借金の残高は横ばいとなり、標準的な収入に対する借金などの返済額の割合は、増加しました。また、経常収支比率は改善したものの、財政力指数については横ばいで推移しており、財政の弾力性は依然として低い状況となっています。今後も、高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加などに伴い、厳しい財政運営となるものと考えられます。したがって、フードバレーとかちをまちづくりの中心に据えて、様々な施策を横断的につなげ、市税収入を増やすとともに、事業の選択と集中、重点化を図りながら、より実効性の高い成果を産み出していく必要があります。

平成25年度の主な仕事の内容

帯広市が平成25年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。



10 主な仕事の内容



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

1. 安全に暮らせるまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
防災の推進	14,870	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市地域防災計画の修正 ・防災出前講座、親子防災講座の開催 ・災害用備蓄品の購入、更新 ・災害時要援護者避難支援対策の推進 ・町内会の防災活動支援（コミュニティ防災強化緊急3カ年事業の実施）
消防出張所整備	28,495	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事（大正出張所）
消防団詰所整備	35,183	<ul style="list-style-type: none"> ・改築工事（川西第3分団詰所）
消防車両整備	30,073	<ul style="list-style-type: none"> ・水槽付消防ポンプ自動車の更新
防火水槽整備	23,447	<ul style="list-style-type: none"> ・新設（緑南福祉センター、緑丘小、つつじが丘小）
消防救急無線デジタル化事業	62,748	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計（管内の5消防本部から事務を受託）
救急車両整備	29,345	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急自動車の更新
省エネルギー防犯灯の設置支援	1,929	<ul style="list-style-type: none"> ・リース方式による町内会防犯灯LED化の推進

2. 健康でやすらぐまち

事業名	事業費	事業内容
働き盛り世代の生活習慣病対策	66	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、団体が自ら健康づくりに取り組むスマートライフプロジェクトの推進 ・糖尿病予防対策の強化
自殺対策事業	963	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパー養成講座の開催
がん検診・健康診査の受診対策	2,197	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所などへのがん検診、健康診査の周知啓発
新たな夜間急病センターの整備	310,202	<ul style="list-style-type: none"> ・移転改築工事（平成26年度より休日診療の開始）
高齢者おでかけサポートバス事業	184,844	<ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上の市民を対象とした、バス無料乗車証の交付による外出支援
地域介護・福祉空間整備事業	415,945	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模特別養護老人ホームなどの整備に対する支援 ・共生型施設整備に対する支援（やまと交流会館） ・小規模多機能型居宅介護施設などのスプリンクラー整備に対する支援
障害者虐待防止センター事業の拡充	411	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待通報専用電話の設置 ・虐待防止マニュアル、リーフレットの作成配布
障害者の職場体験実習	60	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所での職場体験実習の実施
生活保護世帯自立支援事業の拡充	2,413	<ul style="list-style-type: none"> ・ニート・ひきこもり訪問支援等プログラムの実施
保育所施設整備	202,479	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園の改築に対する支援（鉄南保育園） ・耐震補強工事（川西保育所）
保育士の処遇改善	29,849	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の処遇改善に取り組む私立保育所に対する支援

10 主な仕事の内容

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
児童保育センター整備	11,579	・耐震診断、実施設計（青葉児童保育センター、大空児童保育センター、清川児童保育センター）
子ども・子育て支援事業計画の策定	605	・計画策定に向けたニーズ調査の実施
ファミリーサポートセンター事業	2,500	・市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の開始
こども発達相談室機能の拡充	5,407	・臨床心理士の配置 ・「生活支援ファイルつなぐっと」の作成
子どもの居場所づくり事業の拡充	523	・放課後子ども教室・放課後子ども広場の新規開設（啓西小、豊成小、清川小、広野小、大正小、愛国小）
児童会館の整備	23	・科学展示室展示品の更新のための、プロポーザル方式による製作者の決定

3. 活力あふれるまち

事業名	事業費	事業内容
農用地等集団化（交換分合）事業	1,337	・農地の集団化の促進（南上帯広地区）
第72回農業食料工学会の開催支援	150	・農業・食料・工学を包括する学会の開催に対する支援
農業生産体制強化総合推進対策事業	286,998	・農業者団体が実施する小麦乾燥調製施設整備に対する支援 ・経営改善に取り組む農業経営体の農業用機械等の導入に対する支援
優良後継牛確保対策事業	281	・効率的に乳用雌牛を増頭できる性選別精液の導入に対する支援
道営草地整備事業	17,558	・畜産農家及び八千代牧場の草地などを整備
道営畑地帯総合整備事業	138,458	・明渠、暗渠排水工事などによる生産基盤の整備（大正北、川西西、大正南、川西中央、大正中島地区）
食育推進サポーター事業	95	・食育推進サポーター講座の実施
市有林造成事業	26,314	・帯広市森林施業計画に基づく市有林の整備
森林作業路整備事業	35,648	・木材搬出のための路網整備
企業立地促進事業	7,685	・（財）帯広市産業開発公社解散に伴い帯広市が継承した西20条北工業団地の販売促進
商店街活性化事業	2,900	・商店街振興組合が実施する街路灯のLED化に対する支援
産業振興ビジョン推進事業	263	・産業振興ビジョン見直しに向けた地域産業経済の実態調査の実施
フードバレーとかち人材育成事業	5,592	・帯広畜産大学との共同事業として、地域の経済発展に寄与する人材を育てる各種研修を実施

10 主な仕事の内容



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

3. 活力あふれるまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
フードバレーとかちの推進	18,766	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏ホテルや外食産業に対する、調理方法と併せた提案などによる十勝産食材の販路拡大 フードバレーとかちロゴマーク商標権の取得 地元スーパーと連携した、十勝産食材へのフードバレーとかちロゴマークの掲示 将来を担う生産者や商工業者が主体的に行う実地調査研究などに対する支援 国際戦略総合特別区の特例措置を活用した農業貨物自動車車検延長実証事業の関係者向け説明会の実施 オール十勝での施策の推進、情報発信
若年者就業支援事業	1,700	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の全学年を対象とした就職セミナーの開催 インターンシップ、合同企業説明会の実施
緊急雇用創出推進事業	147,956	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の基金を活用した、失業者の雇用機会の創出
中心市街地整備事業	240,936	<ul style="list-style-type: none"> 北洋帯広ビル跡地での再開発事業に対する支援 開広団地地区の再開発事業に対する支援
観光交流拠点施設の整備	32,916	<ul style="list-style-type: none"> 幸福駅駅舎の改築と周辺施設整備
観光客の誘致	33,500	<ul style="list-style-type: none"> 「フードバレーとかちフェスティバル2013」の開催 台湾、シンガポール、インドネシアなどでの観光プロモーションの実施 JAL、AIRDO機内における十勝のイメージアップキャンペーンの実施 映画「銀の匙」ロケ地マップの作成、モニターツアーの招聘

4. 自然と共生するまち

事業名	事業費	事業内容
スマートタウン六中プロジェクト	—	<ul style="list-style-type: none"> 旧帯広第六中グラウンド跡地における環境配慮型住宅による低炭素街区構築のための、事業実施者の決定
民間発電事業の推進	4,979	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー活用推進のため、遊休市有地を太陽光発電事業用地として長期貸付
新エネルギー導入促進事業	104,821	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー機器の一般家庭への設置に対する支援 太陽光発電システムの一般家庭への設置に対する資金の貸付
新たなし尿処理施設の整備	4,818	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の認可変更などの実施（実施主体は十勝環境複合事務組合）
公園の整備	159,974	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計（あおぞら児童公園） 整備（北西第3児童公園、（仮称）豊成小学校記念公園、中島霊園、大山緑地） バリアフリー化実施設計（南郷児童公園、稲田第2児童公園、緑ヶ丘公園） 遊具などの更新（緑ヶ丘公園、西町公園、発祥の地公園、あやめ児童公園）

10 主な仕事の内容

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
帯広の森の利活用・整備	67,770	・園路、築山などの整備
街路樹の維持管理	1,691	・剪定対象となっている街路樹の定期的な健全度調査の実施
上水道の整備	722,889	・配水管の整備
稲田浄水場等施設改修	376,673	・改築工事（南町配水場）、設備更新実施設計（稲田浄水場）、水質課題解消基本設計（中島配水場）など
下水道の整備	626,158	・汚水管、雨水管の整備、長寿命化対策
終末処理場施設改修	341,240	・中央監視装置更新工事 ・消化ガス発電設備新設工事など
農村下水道の整備	56,763	・個別排水処理浄化槽などの設置

5. 快適で住みよいまち

事業名	事業費	事業内容
おびひろ住宅づくり奨励金	52,000	・市内に北方型住宅または次世代省エネ基準を満たす住宅を新築・購入する若年世帯に対する地域商品券の交付
住宅リフォーム助成金	19,900	・住宅リフォームを行う世帯に対する地域商品券の交付
公営住宅整備事業	393,874	・大空団地（3街区光1号棟）除却、実施設計、地耐力調査 ・ストック総合改善事業（大空団地3街区光2号棟、公園東町団地など）
地域優良賃貸住宅整備事業	47,558	・子育て世帯及び高齢者世帯向け住宅整備に対する支援
道路の整備	1,752,577	・幹線道路などの整備 ・生活道路などの整備 ・特殊舗装、道路側溝整備工事

6. 生涯にわたる学びのまち

事業名	事業費	事業内容
教育環境デジタル化の推進	7,491	・小中学校の教育用、校務用コンピュータ機器の更新
義務教育施設整備事業	1,225,031	・校舎建設工事（栄小） ・校舎耐震補強工事（柏小、緑丘小、北栄小、東小、稲田小、若葉小） ・トイレ大規模改修工事（若葉小）
新たな学校給食調理場整備事業	1,624,264	・移転改築工事（平成27年度供用開始予定）
特別支援教育の充実	5,782	・知的学級の 신설（光南小、広陽小、明和小、第四中）など ・特別支援教育補助員の増員

10 主な仕事の内容

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

6. 生涯にわたる学びのまち

(単位：千円)

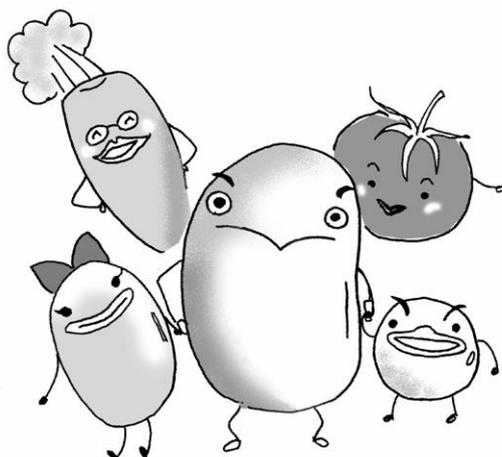
事業名	事業費	事業内容
学校支援地域本部の拡充	347	・学校支援地域本部の新設（帯広小、西小、緑丘小、北栄小、光南小、啓西小、稲田小、広陽小、明和小）
動物園開園50周年記念事業	1,911	・記念誌の発刊、歴史パネルの設置など
おびひろ新能公演	3,000	・おびひろ新能公演の開催
学校プール的一般開放	1,149	・啓西小学校プール一般開放の開始
日本学生氷上競技選手権大会	4,000	・日本学生氷上競技選手権大会の開催に対する支援
フードバレーとかちマラソン	3,500	・フードバレーとかちマラソン大会の開催
新たな総合体育館整備事業	3,332	・基本調査

7. 思いやりとふれあいのまち

事業名	事業費	事業内容
コミュニティ施設の整備	10,281	・耐震診断（東コミュニティセンター） ・耐震診断、実施設計（光南福祉センター、西福祉センター、北栄福祉センター）
姉妹都市交流事業	8,663	・松崎町姉妹都市締結35周年を記念した相互訪問 ・スワード市姉妹都市締結45周年を記念した壁画の共同制作 ・スワード市開基110年記念式典への出席
地域国際化推進事業	200	・防災情報誌「わが家の防災チェック（英語、中国語版）」の作成

8. 自立と協働のまち

事業名	事業費	事業内容
開かれた議会づくりの推進	5,751	・幼児の一時預かりの実施 ・議会だよりの発行
パスポート発行業務	2,663	・帯広駅エスタ帯広東館2階の戸籍住民課分室におけるパスポート発行業務の開始



◇ 用語解説



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県からの交付による収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響額としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分に応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債をいいます。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて51市あります。

《類似団体一覧》

釧路市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、徳島市、今治市、佐賀市、都城市、那覇市

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)

0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」
へお進みください。